

令和 3 年 度

本庄市下水道事業会計予算書
及 び 予 算 説 明 書

目

次

令和３年度本庄市下水道事業会計予算	1
令和３年度本庄市下水道事業会計予算実施計画	7
令和３年度本庄市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	1 5
給与費明細書	1 7
債務負担行為に関する調書	2 5
令和３年度本庄市下水道事業予定貸借対照表(当年度分)	2 6
令和３年度注記	3 0
令和２年度本庄市下水道事業予定損益計算書(前年度分)	3 3
令和２年度本庄市下水道事業予定貸借対照表(前年度分)	3 5
令和２年度注記	3 9
令和３年度本庄市下水道事業会計予算説明書	4 2

令和 3 年 度

本 庄 市 下 水 道 事 業 会 計 予 算 書

令和3年度本庄市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和3年度本庄市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 公共下水道事業

水洗化戸数	19,357 戸
-------	----------

年間有収水量	4,946,000 m ³
--------	--------------------------

一日平均有収水量	13,550 m ³
----------	-----------------------

主な建設改良事業

管渠布設	5,994 m
------	---------

(2) 農業集落排水事業

水洗化戸数	880 戸
-------	-------

年間処理水量	228,300 m ³
--------	------------------------

一日平均処理水量	625 m ³
----------	--------------------

主な建設改良事業

処理場建設改良費	9,537 千円
----------	----------

(収益的收入及び支出)

第3条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 公共下水道事業収益		1, 7 7 2, 6 6 7 千円	
第1項 営業収益		8 2 3, 3 6 1 千円	
第2項 営業外収益		9 4 9, 3 0 6 千円	
第2款 農業集落排水事業収益		1 7 5, 5 3 2 千円	
第1項 営業収益		3 0, 9 3 8 千円	
第2項 営業外収益		1 4 4, 5 9 4 千円	
収益の収入合計		1, 9 4 8, 1 9 9 千円	
	支	出	
第1款 公共下水道事業費用		1, 6 9 3, 8 2 4 千円	
第1項 営業費用		1, 5 8 7, 3 8 5 千円	
第2項 営業外費用		1 0 5, 4 8 9 千円	
第3項 特別損失		4 5 0 千円	
第4項 予備費		5 0 0 千円	
第2款 農業集落排水事業費用		1 7 5, 8 0 7 千円	
第1項 営業費用		1 5 9, 4 4 1 千円	
第2項 営業外費用		1 5, 6 1 6 千円	
第3項 特別損失		2 5 0 千円	
第4項 予備費		5 0 0 千円	
収益の支出合計		1, 8 6 9, 6 3 1 千円	
(資本の収入及び支出)			

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 400,085 千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 69,995 千円、過年度分損益勘定留保資金 201,286 千円、当年度分損益勘定留保資金 98,804 千円及び減債積立金取崩額 30,000 千円で補てんするものとする。）。

	収	入
第1款 公共下水道事業資本的収入		1,636,329 千円
第1項 企業債		901,700 千円
第2項 他会計負担金		73,134 千円
第3項 他会計補助金		37,385 千円
第4項 国庫補助金		546,000 千円
第5項 負担金等		77,110 千円
第6項 預託金回収金		1,000 千円
第2款 農業集落排水事業資本的収入		39,979 千円
第1項 他会計補助金		31,766 千円
第2項 県補助金		4,253 千円
第3項 負担金等		3,360 千円
第4項 預託金回収金		600 千円
資本的収入合計		1,676,308 千円
	支	出
第1款 公共下水道事業資本的支出		2,000,537 千円
第1項 建設改良費		1,557,376 千円
第2項 企業債償還金		442,161 千円
第3項 融資あっせん預託金		1,000 千円

第2款 農業集落排水事業資本的支出	75,856 千円
第1項 建設改良費	18,177 千円
第2項 企業債償還金	52,822 千円
第3項 基金積立金	4,257 千円
第4項 融資あっせん預託金	600 千円
資本的支出合計	2,076,393 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水洗便所改造資金融資あっせんに対する損失補償（令和3年度分）	令和3年度から令和7年度まで	当該資金の貸し付けにより生ずる元金、利子及び遅延金に相当する額

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
公共下水道事業	791,700 千円	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には債権者と協定するものによる。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借り換えすることができる。
公共下水道事業 （広域化・共同化分）	50,600 千円			
公共下水道事業 （特別措置分）	29,900 千円			
利根川右岸 流域下水道事業	29,500 千円			
計	901,700 千円			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、 1, 0 0 0, 0 0 0 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

1 0 1, 4 0 8 千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業安定のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、 1 0 5, 4 5 1 千円である。

令和 3年 2月 2 5 日 提 出

本庄市長 吉 田 信 解

令和 3 年 度

本庄市下水道事業会計予算に関する説明書

令和3年度本庄市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 公共下水道事業収益	1 営業収益		1,772,667	
			823,361	
		1 下水道使用料	767,750	
		2 雨水処理負担金	55,492	
		3 その他営業収益	119	
	2 営業外収益		949,306	
		1 受取利息及び配当金	5	
		2 他会計負担金	327,569	
		3 国庫補助金	3,000	
		4 長期前受金戻入	618,720	
		5 消費税及び地方消費税 還付金	1	
		6 雑収益	11	

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
2 農業集落排水事業収益			175, 532	
	1 営業収益		30, 938	
		1 農業集落排水使用料	30, 770	
		2 その他営業収益	168	
	2 営業外収益		144, 594	
		1 受取利息及び配当金	4	
		2 他会計補助金	36, 300	
		3 他会計負担金	55, 802	
		4 長期前受金戻入	52, 488	
収益の収入合計			1, 948, 199	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 公共下水道事業費用			1,693,824	
	1 営業費用		1,587,385	
		1 管渠費	113,574	
		2 流域下水道維持管理負担金	448,366	
		3 普及促進費	514	
		4 業務費	21,686	
		5 総係費	67,674	
		6 減価償却費	915,997	
		7 資産減耗費	19,574	
	2 営業外費用		105,489	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	105,469	
		2 雑支出	20	
	3 特別損失		450	
		1 過年度損益修正損	450	
	4 予備費		500	
		1 予備費	500	

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
2 農業集落排水事業費用			175, 807	
	1 営業費用		159, 441	
		1 管渠費	9, 720	
		2 処理場費	45, 241	
		3 業務費	894	
		4 総係費	14, 412	
		5 減価償却費	87, 674	
		6 資産減耗費	1, 500	
		2 営業外費用		15, 616
	1 支払利息及び企業債取扱諸費		13, 096	
	2 消費税及び地方消費税		2, 500	
	3 雑支出		20	
	3 特別損失		250	
		1 過年度損益修正損	250	
	4 予備費		500	
		1 予備費	500	
収益の支出合計			1, 869, 631	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 公共下水道事業資本的 収入			1,636,329	
	1 企業債		901,700	
		1 建設改良債	872,200	
		2 流域下水道事業債	29,500	
	2 他会計負担金		73,134	
		1 他会計負担金	73,134	
	3 他会計補助金		37,385	
		1 企業債元金償還補助金	37,385	
	4 国庫補助金		546,000	
		1 国庫補助金	546,000	
	5 負担金等		77,110	
		1 受益者負担金	53,847	
		2 工事負担金	23,263	
	6 預託金回収金		1,000	
		1 預託金回収金	1,000	

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
2 農業集落排水事業資本 の収入			39, 979	
	1 他会計補助金		31, 766	
		1 企業債元金償還補助金	31, 766	
	2 県補助金		4, 253	
		1 県補助金	4, 253	
	3 負担金等		3, 360	
		1 受益者分担金	3, 360	
	4 預託金回収金		600	
		1 預託金回収金	600	
資本の収入合計			1, 676, 308	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 公共下水道事業資本的支出			2, 000, 537	
	1 建設改良費		1, 557, 376	
		1 管路建設改良費	1, 527, 786	
		2 流域下水道建設負担金	29, 590	
	2 企業債償還金		442, 161	
		1 建設企業債元金償還金	392, 358	
		2 流域下水道事業債元金償還金	49, 803	
	3 融資あっせん預託金		1, 000	
		1 融資あっせん預託金	1, 000	

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
2 農業集落排水事業資本 的支出			75, 856	
	1 建設改良費		18, 177	
		1 管路建設改良費	8, 640	
		2 処理場建設改良費	9, 537	
	2 企業債償還金		52, 822	
		1 建設企業債元金償還金	52, 822	
	3 基金積立金		4, 257	
		1 基金積立金	4, 257	
	4 融資あっせん預託金		600	
		1 融資あっせん預託金	600	
資本的支出合計			2, 076, 393	

令和3年度本庄市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日 から 令和4年3月31日 まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	62,656,000
減価償却費	1,003,671,000
固定資産除却費及び減損損失	21,074,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	142,000
賞与等引当金の増減額（△は減少）	158,000
長期前受金戻入額	△ 671,208,000
受取利息及び受取配当金	△ 9,000
支払利息及び企業債取扱諸費	118,565,000
未収金の増減額（△は増加）	△ 14,308,000
未払金の増減額（△は減少）	△ 11,057,000
小計	509,684,000
利息及び配当金の受取額	9,000
利息の支払額	△ 118,565,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	391,128,000

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,383,759,000
無形固定資産の取得による支出	△ 26,900,000
基金の積立による支出	△ 4,257,000
国庫補助金等による収入	550,253,000
受益者負担金等による収入	80,470,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	142,285,000
特定収入に係る消費税相当調整額	△ 64,807,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 706,715,000</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	901,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 494,983,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>406,717,000</u>

資金増加額（又は減少額）	91,130,000
資金期首残高	613,794,709
資金期末残高	<u>704,924,709</u>

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位：千円)

区 分		職 員 数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	13	9 ()	323	32,716	20,361	53,400	10,074	63,474	
	資本勘定支弁職員		6 ()		20,585	10,790	31,375	6,559	37,934	
	合 計	13	15 ()	323	53,301	31,151	84,775	16,633	101,408	
前 年 度	損益勘定支弁職員	13	9 (2)	1,050	31,667	21,278	53,995	10,125	64,120	
	資本勘定支弁職員		6 ()		20,041	10,293	30,334	6,463	36,797	
	合 計	13	15 ()	1,050	51,708	31,571	84,329	16,588	100,917	
比 較	損益勘定支弁職員	0	0 (△2)	△ 727	1,049	△ 917	△ 595	△ 51	△ 646	
	資本勘定支弁職員		0 ()		544	497	1,041	96	1,137	
	合 計	0	0 (△2)	△ 727	1,593	△ 420	446	45	491	

備考 1 () 内は、再任用短時間勤務職員とパートタイム会計年度任用職員の合計について外書き

(単位：千円)

手 当 の 内 訳		区 分	扶養手当	管 理 職 手 当	住居手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	時 間 外 勤務手当	管理職員 特別勤務 手 当	備 考
		本 年 度	1,656	1,728	834	1,042	12,118	9,159	4,578	36	
		前 年 度	1,776	1,728	1,296	770	12,364	9,023	4,578	36	
		比 較	△ 120	0	△ 462	272	△ 246	136	0	0	

(1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分		職 員 数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	13	9 ()	323	32,716	20,361	53,400	10,074	63,474	
	資本勘定支弁職員		6 ()		20,585	10,790	31,375	6,559	37,934	
	合 計	13	15 ()	323	53,301	31,151	84,775	16,633	101,408	
前 年 度	損益勘定支弁職員	13	9 ()	323	31,667	21,278	53,268	10,125	63,393	
	資本勘定支弁職員		6 ()		20,041	10,293	30,334	6,463	36,797	
	合 計	13	15 ()	323	51,708	31,571	83,602	16,588	100,190	
比 較	損益勘定支弁職員	0	0 ()	0	1,049	△ 917	132	△ 51	81	
	資本勘定支弁職員		0 ()		544	497	1,041	96	1,137	
	合 計	0	0 ()	0	1,593	△ 420	1,173	45	1,218	

備考 1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載

2 () 内は、再任用短時間勤務職員について外書き

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管 理 職 手 当	住居手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	時 間 外 勤務手当	管理職員 特別勤務 手 当	備 考
	本 年 度	1,656	1,728	834	1,042	12,118	9,159	4,578	36	
	前 年 度	1,776	1,728	1,296	770	12,364	9,023	4,578	36	
	比 較	△ 120	0	△ 462	272	△ 246	136	0	0	

(2) 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分		職 員 数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員		()							
	資本勘定支弁職員		()							
	合 計		()							
前 年 度	損益勘定支弁職員		(2)	727			727		727	
	資本勘定支弁職員		()							
	合 計		(2)	727			727		727	
比 較	損益勘定支弁職員		(△2)	△ 727			△ 727		△ 727	
	資本勘定支弁職員		()							
	合 計		(△2)	△ 727			△ 727		△ 727	

備考 1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載

2 () 内は、パートタイム会計年度任用職員（外書き）

(単位：千円)

手 当 の 内 訳		区 分	扶養手当	管 理 職 手 当	住居手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	時 間 外 勤務手当	管理職員 特別勤務 手 当	備 考
		本 年 度									
		前 年 度									
		比 較									

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	1,593	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分			
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	245		平均昇給率 1.85% 昇給日 1月1日
		そ の 他 の 増 減 分	1,348	職員の異動等に伴う増減	予算計上時における職員数 本年度 15人 () 人 前年度 15人 (2) 人 増 減 0人 (△2) 人
手 当	△ 420	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	△ 210	期末手当 △210	
		そ の 他 の 増 減 分	△ 210	職員の異動等に伴う増減	

備考 1 () 内は、再任用短時間勤務職員とパートタイム会計年度任用職員の合計について外書き

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当り給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
令和3年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	295,543	
	平 均 給 与 月 額 (円)	335,064	
	平 均 年 齢 (歳)	40.1	
令和2年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	292,150	
	平 均 給 与 月 額 (円)	343,546	
	平 均 年 齢 (歳)	39.1	

(2) 初任給

区 分	行 政 職 (円)	埼 玉 県	国
		行 政 職 (円)	行政職 (一) (円)
高 校 卒	154,900	170,391	180,720
短 大 卒	168,900		
大 学 卒	188,700	207,572	218,640

※初任給には、地域手当を含む（国は本府省採用の場合）

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職			技 能 労 務 職		
令和3年1月1日現在	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
	8	()	()		()	()
	7	()	()		()	()
	6	() 1	() 7		()	()
	5	() 2	() 13		()	()
	4	() 2	() 13		()	()
	3	() 8	() 53		()	()
	2	() 1	() 7		()	()
	1	() 1	() 7		()	()
	計	() 15	() 100	計	()	()
令和2年1月1日現在	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
	8	()	()		()	()
	7	()	()		()	()
	6	() 1	() 7		()	()
	5	() 2	() 13		()	()
	4	() 2	() 13		()	()
	3	() 8	() 54		()	()
	2	() 2	() 13		()	()
	1	()	()		()	()
	計	() 15	() 100	計	()	()

()内は再任用短時間勤務職員 (外書き)

(級別の基準となる職務)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	部 長	次 長 参 事	課 長 副参事	課長補佐 主 幹	係 長 主 査	主 任	主 事 技 師	主事補 技師補

(4) 昇給

区 分			合 計	代 表 的 な 職 種	
				行 政 職	技 能 労 務 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		15	15	
	昇給に係る職員数 (B) (人)		14	14	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)	1	1	
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	10	10	
		5号給 (人)	3	3	
		6号給 (人)			
	比 率 (B) / (A) (%)		93	93	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		15	15	
	昇給に係る職員数 (B) (人)		14	14	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)	1	1	
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	10	10	
		5号給 (人)	3	3	
		6号給 (人)			
	比 率 (B) / (A) (%)		93	93	

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.45	有	
前 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.350) 4.50	有	
国 の 制 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.45	有	

()内は再任用職員の支給率

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者 (月分)	25年勤続の 者 (月分)	35年勤続の 者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特別措置 (2%～45%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特別措置 (1%～45%加算)	

(支給率等は令和3年1月1日現在)

(7) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	異 な る	【扶養手当】 給料表の級にかかわらず、配偶者6,500円、子10,000円、父母等6,500円支給
住 居 手 当		【住居手当】 持家について、3,500円支給

債務負担行為に関する調書

(令和3年度に係る分)

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	営 業 収 益	そ の 他
水洗便所改造資金融資あっせん に対する損失補償（令和3年度 分）	当該資金の貸し付 けにより生ずる元 金、利子及び遅延 金に相当する額	—	—	令和3年度から 令和7年度まで	限度額に同じ		

(過年度に係る分)

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	営 業 収 益	そ の 他
水洗便所改造資金融資あっせん に対する損失補償（令和2年度 分）	当該資金の貸し付 けにより生ずる元 金、利子及び遅延 金に相当する額	—	—	令和3年度から 令和6年度まで	限度額に同じ		

令和3年度本庄市下水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（ 令和4年3月31日 ）

（単位：円）

資 産 の 部

1 固定資産

（1）有形固定資産

イ 土地		116,405,653	
ロ 建物	448,657,777		
建物減価償却累計額	△ 31,450,150	417,207,627	
ハ 構築物	29,400,159,883		
構築物減価償却累計額	△ 4,673,937,205	24,726,222,678	
ニ 機械及び装置	345,474,801		
機械及び装置減価償却累計額	△ 68,369,197	277,105,604	
ホ 車両運搬具	635,999		
車両運搬具減価償却累計額	△ 342,000	293,999	
ヘ 工具、器具及び備品	1,525,190		
工具、器具及び備品減価償却累計額	△ 528,380	996,810	
ト 建設仮勘定		174,576,637	
有形固定資産合計			25,712,809,008

（2）無形固定資産

イ 施設利用権		2,767,424,398	
ロ その他無形固定資産		2,736,000	
無形固定資産合計			2,770,160,398

(3) 投資その他資産

イ 出捐金	1,339,000		
ロ 基金	38,684,241		
投資その他資産合計		40,023,241	
固定資産合計			28,522,992,647

2 流動資産

(1) 現金預金		704,924,709	
(2) 未収金	129,434,000		
貸倒引当金	△ 2,018,622	127,415,378	
流動資産合計			832,340,087
資産合計			29,355,332,734

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	9,250,416,125		
企業債合計		9,250,416,125	
固定負債合計			9,250,416,125

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債

476,711,298

企業債合計

476,711,298

(2) 未払金

418,820,000

(3) 引当金

イ 賞与等引当金

8,585,000

引当金合計

8,585,000

(4) その他流動負債

イ 預り保証金

440,000

その他流動負債合計

440,000

流動負債合計

904,556,298

5 繰延収益

(1) 長期前受金

22,720,642,319

長期前受金収益化累計額

△ 4,474,985,683

18,245,656,636

繰延収益合計

18,245,656,636

負債合計

28,400,629,059

資 本 の 部

6 資本金			628,498,349
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	44,692,044		
ロ 県補助金	11,796,284		
ハ 受益者負担金等	3,252,601		
ニ 工事負担金	2,810,215		
ホ その他他会計補助金	13,125,149		
資本剰余金合計		75,676,293	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	118,798,859		
ロ 建設改良積立金	30,000,000		
ハ 当年度未処分利益剰余金	101,730,174		
利益剰余金合計		250,529,033	
剰余金合計			326,205,326
資本合計			954,703,675
負債資本合計			29,355,332,734

令和 3 年度注記

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数

建物	50年
構築物	10～50年
機械及び装置	7～35年
車両運搬具	4～6年
工具、器具及び備品	4～5年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数

施設利用権	45年
その他無形固定資産	5年

(2) 引当金の計上方法

イ. 退職給付引当金

職員の退職手当に関する負担金は、埼玉県市町村総合事務組合負担金条例（平成18年組合条例第21号）第3条に規定されている一般負担金を除き、全て一般会計が負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

ロ. 賞与等引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ハ．貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 引当金等の取り崩し

イ．賞与等引当金

令和3年6月において、職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらに係る法定福利費の支出をするため、賞与等引当金8,257千円を取り崩す。

ロ．貸倒引当金

当年度において、債権の不納欠損に充当するため、貸倒引当金628千円を取り崩す。

(2) 後年度において一般会計が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は5,829,612千円である。

3. セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

本庄市下水道事業は、公共下水道事業及び農業集落排水事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地等における汚水及び雨水の処理
農業集落排水事業	農業集落における汚水の処理

(2) 報告セグメントの営業収益等

当年度（令和3年4月1日から令和4年3月31日）

単位：千円

	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	753,564	28,142	781,706
営業費用	1,531,857	154,309	1,686,166
営業損益	△778,293	△126,167	△904,460
経常損益	62,613	1,687	64,300
セグメント資産	26,474,290	2,881,043	29,355,333
セグメント負債	25,689,483	2,711,146	28,400,629
・企業債	8,754,650	972,477	9,727,127
・繰延収益	16,524,621	1,721,036	18,245,657
・その他	410,212	17,633	427,845
その他の項目			
・他会計繰入金	493,580	123,868	617,448
・減価償却費	915,997	87,674	1,003,671
・有形固定資産及び無形 固定資産の増減額	489,905	△72,649	417,256

令和 2 年度本庄市下水道事業予定損益計算書（前年度分）
（ 令和2年4月1日 から 令和3年3月31日 まで ）

（単位：円）

1 営業収益

（1）使用料	712, 817, 000	
（2）雨水処理負担金	41, 337, 000	
（3）その他営業収益	555, 000	754, 709, 000

2 営業費用

（1）管渠費	145, 593, 000	
（2）処理場費	41, 610, 000	
（3）流域下水道維持管理負担金	407, 605, 000	
（4）普及促進費	331, 000	
（5）業務費	20, 096, 000	
（6）総係費	95, 687, 000	
（7）減価償却費	985, 094, 000	
（8）資産減耗費	2, 818, 000	1, 698, 834, 000

営業損失

944, 125, 000

3 営業外収益

（1）受取利息及び配当金	28, 000
（2）他会計補助金	67, 504, 000
（3）他会計負担金	341, 967, 000

(4) 国庫補助金	9,000,000		
(5) 長期前受金戻入	676,483,000		
(6) 雑収益	11,000	1,094,993,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	123,385,000		
(2) 雑支出	22,326,000	145,711,000	949,282,000
経常利益			5,157,000
5 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	597,000		
(2) その他特別損失	1,310,000	1,907,000	
6 予備費			
(1) 予備費	1,000,000	1,000,000	△ 2,907,000
当年度純利益			2,250,000
前年度繰越利益剰余金			6,824,174
当年度末処分利益剰余金			9,074,174

令和2年度本庄市下水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（ 令和3年3月31日 ）

（単位：円）

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		116,405,653	
ロ 建物	448,657,777		
建物減価償却累計額	△ 15,849,150	432,808,627	
ハ 構築物	27,980,914,263		
構築物減価償却累計額	△ 3,914,528,205	24,066,386,418	
ニ 機械及び装置	310,270,501		
機械及び装置減価償却累計額	△ 44,212,197	266,058,304	
ホ 車両運搬具	635,999		
車両運搬具減価償却累計額	△ 171,000	464,999	
ヘ 工具、器具及び備品	1,525,190		
工具、器具及び備品減価償却累計額	△ 528,380	996,810	
ト 建設仮勘定		234,999,197	
有形固定資産合計			25,118,120,008

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		2,944,857,398	
ロ その他無形固定資産		2,736,000	
無形固定資産合計			2,947,593,398

(3) 投資その他資産

イ 出捐金	1,339,000		
ロ 基金	34,427,241		
投資その他資産合計		35,766,241	
固定資産合計			28,101,479,647

2 流動資産

(1) 現金預金		613,794,709	
(2) 未収金	115,126,000		
貸倒引当金	△ 1,876,622	113,249,378	
流動資産合計			727,044,087
資産合計			28,828,523,734

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	8,825,428,285		
企業債合計		8,825,428,285	
固定負債合計			8,825,428,285

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債

494,982,138

企業債合計

494,982,138

(2) 未払金

398,755,000

(3) 引当金

イ 賞与等引当金

8,257,000

引当金合計

8,257,000

(4) その他流動負債

イ 預り保証金

440,000

その他流動負債合計

440,000

流動負債合計

902,434,138

5 繰延収益

(1) 長期前受金

22,012,391,319

長期前受金収益化累計額

△ 3,803,777,683

18,208,613,636

繰延収益合計

18,208,613,636

負債合計

27,936,476,059

資 本 の 部

6 資本金			628,498,349
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	44,692,044		
ロ 県補助金	11,796,284		
ハ 受益者負担金等	3,252,601		
ニ 工事負担金	2,810,215		
ホ その他他会計補助金	13,125,149		
資本剰余金合計		75,676,293	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	148,798,859		
ロ 建設改良積立金	30,000,000		
ハ 当年度未処分利益剰余金	9,074,174		
利益剰余金合計		187,873,033	
剰余金合計			263,549,326
資本合計			892,047,675
負債資本合計			28,828,523,734

令和 2 年度注記

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。

- ・主な耐用年数

建物	50年
----	-----

構築物	10～50年
-----	--------

機械及び装置	7～35年
--------	-------

車両運搬具	4～6年
-------	------

工具、器具及び備品	4～5年
-----------	------

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。

- ・主な耐用年数

施設利用権	45年
-------	-----

その他無形固定資産	5年
-----------	----

(2) 引当金の計上方法

イ. 退職給付引当金

職員の退職手当に関する負担金は、埼玉県市町村総合事務組合負担金条例（平成18年組合条例第21号）第3条に規定されている一般負担金を除き、全て一般会計が負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

ロ. 賞与等引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ハ．貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 引当金等の取り崩し

イ．賞与等引当金

令和2年6月において、職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらに係る法定福利費の支出をするため、賞与等引当金6,781千円を取り崩す。

ロ．貸倒引当金

当年度において、債権の不納欠損に充当するため、貸倒引当金420千円を取り崩す。

(2) 後年度において一般会計が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は5,627,586千円である。

3. セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

本庄市下水道事業は、公共下水道事業及び農業集落排水事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地等における汚水及び雨水の処理
農業集落排水事業	農業集落における汚水の処理

(2) 報告セグメントの営業収益等

当年度（令和2年4月1日から令和3年3月31日）

単位：千円

	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	727,458	27,251	754,709
営業費用	1,530,219	168,615	1,698,834
営業損益	△802,761	△141,364	△944,125
経常損益	2,316	2,841	5,157
セグメント資産	25,869,559	2,958,965	28,828,524
セグメント負債	25,146,448	2,790,028	27,936,476
・企業債	8,295,111	1,025,299	9,320,410
・繰延収益	16,471,813	1,736,801	18,208,614
・その他	379,524	27,928	407,452
その他の項目			
・他会計繰入金	563,876	137,867	701,743
・減価償却費	898,037	87,057	985,094
・有形固定資産及び無形 固定資産の増減額	666,250	△66,367	599,883

令和 3 年度本庄市下水道事業会計予算説明書
収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	金額	備 考
1 公共下水道事業収益				1,772,667	
	1 営業収益			823,361	
		1 下水道使用料		767,750	
			下水道使用料	767,750	
		2 雨水処理負担金		55,492	
			雨水処理負担金	55,492	一般会計負担金
		3 その他営業収益		119	
			手数料	90	指定下水道工事店証交付手数料 排水設備工事責任技術者証交付手数料
			行政財産使用料	9	電柱占用料他
			雑収益	20	図面等複写実費
	2 営業外収益			949,306	
		1 受取利息及び配当金		5	
			預金利息	5	

(単位：千円)

款	項	目	節	金額	備 考
		2 他会計負担金		327,569	
			他会計負担金	327,569	一般会計負担金
		3 国庫補助金		3,000	
			国庫補助金	3,000	
		4 長期前受金戻入		618,720	
			長期前受金戻入	618,720	
		5 消費税及び地方消費税還付金		1	
			消費税及び地方消費税還付金	1	
		6 雑収益		11	
			延滞金	10	受益者負担金延滞金
			雑収益	1	消費税及び地方消費税還付加算金

(単位：千円)

款	項	目	節	金額	備考
2 農業集落排水事業 収益				175, 532	
	1 営業収益			30, 938	
		1 農業集落排水使用 料		30, 770	
			農業集落排水使用料	30, 770	
		2 その他営業収益		168	
			行政財産使用料	1	
			雑収益	167	
	2 営業外収益			144, 594	
		1 受取利息及び配当 金		4	
			基金利息	4	
		2 他会計補助金		36, 300	
			他会計補助金	36, 300	一般会計補助金
		3 他会計負担金		55, 802	
			他会計負担金	55, 802	一般会計負担金
		4 長期前受金戻入		52, 488	
			長期前受金戻入	52, 488	
収益の収入合計				1, 948, 199	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	金額	備 考
1 公共下水道事業費用				1,693,824	
	1 営業費用			1,587,385	
		1 管渠費		113,574	
			備用品費	44	
			光熱水費	1,985	中継ポンプ場電気料金
			通信運搬費	649	
			委託料	42,843	管渠調査業務委託 污水管渠清掃業務委託 下水道台帳システム補正業務委託他
			賃借料	195	土地賃借料
			会費等負担金	230	土木積算システム利用負担金
			修繕費	66	
			工事請負費	61,732	人孔蓋更新工事 人孔内改修工事 管渠維持工事他
			路面復旧費	5,720	
			材料費	110	
		2 流域下水道維持管理負担金		448,366	
			流域下水道維持管理負担金	448,366	

(単位：千円)

款	項	目	節	金額	備 考
		3 普及促進費		514	
			備消品費	149	
			印刷製本費	352	
			修繕費	13	
		4 業務費		21,686	
			備消品費	118	
			委託料	43	
			会費等負担金	21,500	下水道使用料調定等事務委任負担金
			修繕費	25	
		5 総係費		67,674	
			給料	26,294	総係関係職員7人分
			手当	12,840	
			賞与等引当金繰入額	4,064	
			法定福利費	7,262	
			旅費	172	

(単位：千円)

款	項	目	節	金額	備 考
			備消品費	600	
			燃料費	94	
			印刷製本費	271	
			通信運搬費	410	
			会費等負担金	14, 218	埼玉県市町村総合事務組合退職手当負担金 水道事業事務費負担金 庁舎使用負担金他
			修繕費	50	
			保険料	189	
			報酬	323	下水道事業審議会委員報酬
			貸倒引当金繰入額	720	
			手数料	167	E B 手数料他
		6 減価償却費		915, 997	
			有形固定資産減価償却費	711, 664	
			無形固定資産減価償却費	204, 333	
		7 資産減耗費		19, 574	
			固定資産除却費	19, 574	

(単位：千円)

款	項	目	節	金額	備 考
	2 営業外費用			105,489	
		1 支払利息及び企業 債取扱諸費		105,469	
			企業債利息	105,469	財政融資資金27件 地方公共団体金融機構資金85件 銀行等資金9件
		2 雑支出		20	
			その他雑支出	20	
	3 特別損失			450	
		1 過年度損益修正損		450	
			過年度損益修正損	450	過年度過誤納還付金及び還付加算金
	4 予備費			500	
		1 予備費		500	
			予備費	500	

(単位：千円)

款	項	目	節	金額	備 考
2 農業集落排水事業費用				175,807	
	1 営業費用			159,441	
		1 管渠費		9,720	
			光熱水費	990	中継ポンプ場電気料金
			通信運搬費	344	
			委託料	3,836	中継ポンプ場維持管理業務委託他
			賃借料	110	
			工事請負費	4,440	人孔等改修工事 路面応急復旧工事
		2 処理場費		45,241	
			光熱水費	11,287	処理場電気料金・水道料金
			通信運搬費	245	
			委託料	30,997	処理場維持管理業務委託 汚泥処分業務委託他
			会費等負担金	46	土木積算システム利用負担金
			修繕費	2,500	処理場機械設備修繕費
			手数料	166	

(単位：千円)

款	項	目	節	金額	備 考
		3 業務費		894	
			会費等負担金	894	下水道使用料調定等事務委任負担金
		4 総係費		14,412	
			給料	6,422	総係関係職員2人分
			手当	3,306	
			賞与等引当金繰入額	1,081	
			法定福利費	1,882	
			旅費	39	
			備用品費	79	
			通信運搬費	9	
			会費等負担金	1,464	埼玉県市町村総合事務組合退職手当負担金 庁舎使用負担金他
			保険料	80	
			貸倒引当金繰入額	50	
		5 減価償却費		87,674	
			有形固定資産減価償却費	87,674	
		6 資産減耗費		1,500	
			固定資産除却費	1,500	

(単位：千円)

款	項	目	節	金額	備考
	2 営業外費用			15,616	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費		13,096	
			企業債利息	13,096	財政融資資金15件 地方公共団体金融機構資金27件 銀行等資金1件
		2 消費税及び地方消費税		2,500	
			消費税及び地方消費税	2,500	
		3 雑支出		20	
			その他雑支出	20	
	3 特別損失			250	
		1 過年度損益修正損		250	
			過年度損益修正損	250	過年度過誤納還付金
	4 予備費			500	
		1 予備費		500	
			予備費	500	
	収益の支出合計				1,869,631

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	金額	備 考
1 公共下水道事業資本の収入				1,636,329	
	1 企業債			901,700	
		1 建設改良債		872,200	
			建設改良債	872,200	
		2 流域下水道事業債		29,500	
			流域下水道事業債	29,500	
	2 他会計負担金			73,134	
		1 他会計負担金		73,134	
			他会計負担金	73,134	一般会計負担金
	3 他会計補助金			37,385	
		1 企業債元金償還補助金		37,385	
			企業債元金償還補助金	37,385	一般会計補助金
	4 国庫補助金			546,000	
		1 国庫補助金		546,000	
			国庫補助金	546,000	

(単位：千円)

款	項	目	節	金額	備 考
	5 負担金等			77,110	
		1 受益者負担金		53,847	
			受益者負担金	53,847	
		2 工事負担金		23,263	
			その他工事負担金	23,263	
	6 預託金回収金			1,000	
		1 預託金回収金		1,000	
			預託金回収金	1,000	水洗便所改造資金融資あっせん預託金回収金

(単位：千円)

款	項	目	節	金額	備考
2 農業集落排水事業資本的收入				39, 979	
	1 他会計補助金			31, 766	
		1 企業債元金償還補助金		31, 766	
			企業債元金償還補助金	31, 766	一般会計補助金
	2 県補助金			4, 253	
		1 県補助金		4, 253	
			県補助金	4, 253	
	3 負担金等			3, 360	
		1 受益者分担金		3, 360	
			受益者分担金	3, 360	
	4 預託金回収金			600	
		1 預託金回収金		600	
			預託金回収金	600	水洗便所改造資金融資あっせん預託金回収金
資本的收入合計				1, 676, 308	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	金額	備 考
1 公共下水道事業資本の支出				2,000,537	
	1 建設改良費			1,557,376	
		1 管路建設改良費		1,527,786	
			給料	20,585	管路建設改良関係職員6人分
			手当	10,790	
			法定福利費	6,559	
			旅費	79	
			備用品費	470	
			燃料費	94	
			委託料	116,929	地盤変動影響事前事後調査業務委託 詳細設計業務委託他
			賃借料	260	臨時駐車場用地賃借料他
			会費等負担金	61,859	水道工事等負担金 埼玉県市町村総合事務組合退職手当負担金
			修繕費	220	
			工事請負費	1,303,022	公共下水道污水枝線築造工事 舗装本復旧工事 取付管設置工事他
			保険料	33	

(単位：千円)

款	項	目	節	金額	備 考
			公課費	13	自動車重量税
			補償費	1,000	物件補償料
			報償費	3,623	受益者負担金一括納付報奨金
			手数料	2,100	鑑定手数料他
			雑費	150	受益者負担金過誤納還付金及び加算金他
		2 流域下水道建設負担金		29,590	
			流域下水道建設負担金	29,590	
	2 企業債償還金			442,161	
		1 建設企業債元金償還金		392,358	
			建設企業債元金償還金	392,358	財政融資資金20件 地方公共団体金融機構資金50件 銀行等資金9件
		2 流域下水道事業債元金償還金		49,803	
			流域下水道事業債元金償還金	49,803	財政融資資金6件 地方公共団体金融機構資金15件
	3 融資あっせん預託金			1,000	
		1 融資あっせん預託金		1,000	
			融資あっせん預託金	1,000	水洗便所改造資金融資あっせん預託金

(単位：千円)

款	項	目	節	金額	備考
2 農業集落排水事業資本の支出				75, 856	
	1 建設改良費			18, 177	
		1 管路建設改良費		8, 640	
			工事請負費	8, 640	取付管設置工事他
		2 処理場建設改良費		9, 537	
			工事請負費	9, 537	処理場機械設備更新工事
	2 企業債償還金			52, 822	
		1 建設企業債元金償還金		52, 822	
			建設企業債元金償還金	52, 822	財政融資資金15件 地方公共団体金融機構資金24件 銀行等資金1件
	3 基金積立金			4, 257	
		1 基金積立金		4, 257	
			基金積立金	4, 257	農業集落排水事業基金積立金
	4 融資あっせん預託金			600	
		1 融資あっせん預託金		600	
			融資あっせん預託金	600	水洗便所改造資金融資あっせん預託金
資本の支出合計				2, 076, 393	